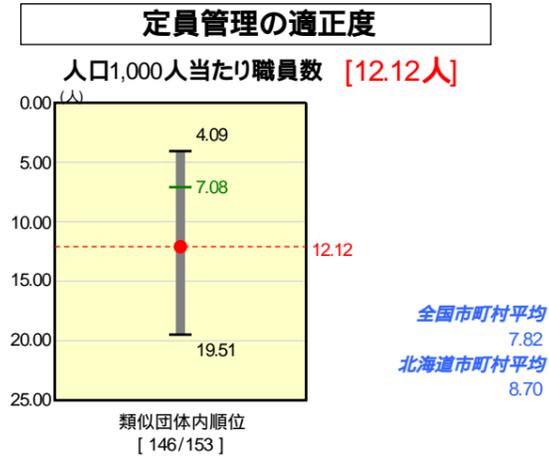
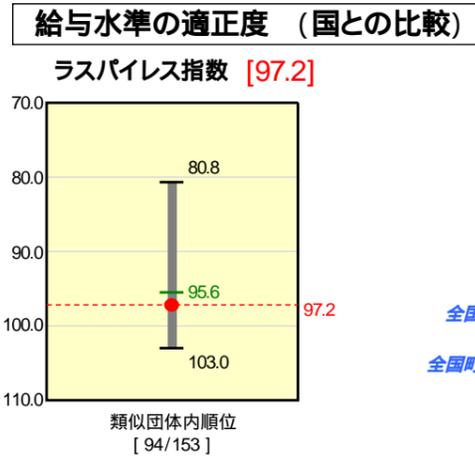
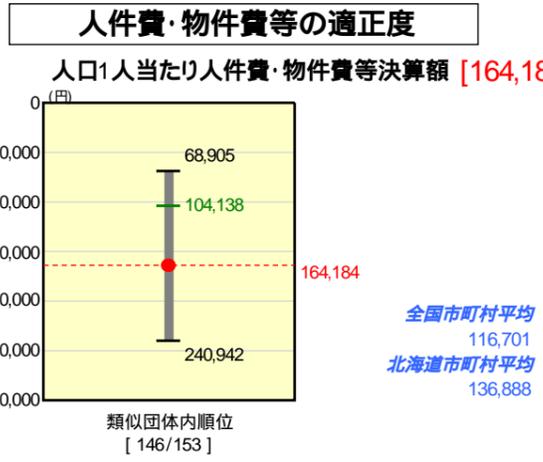
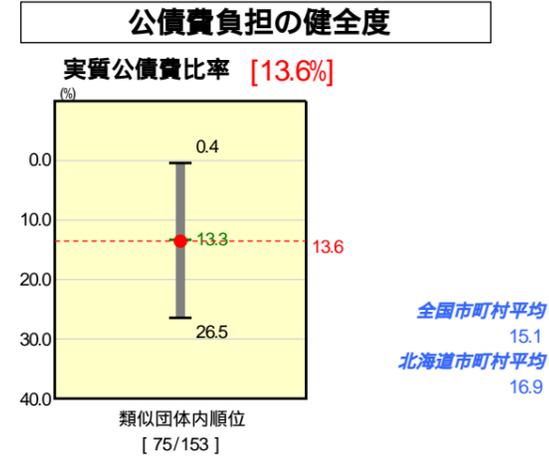
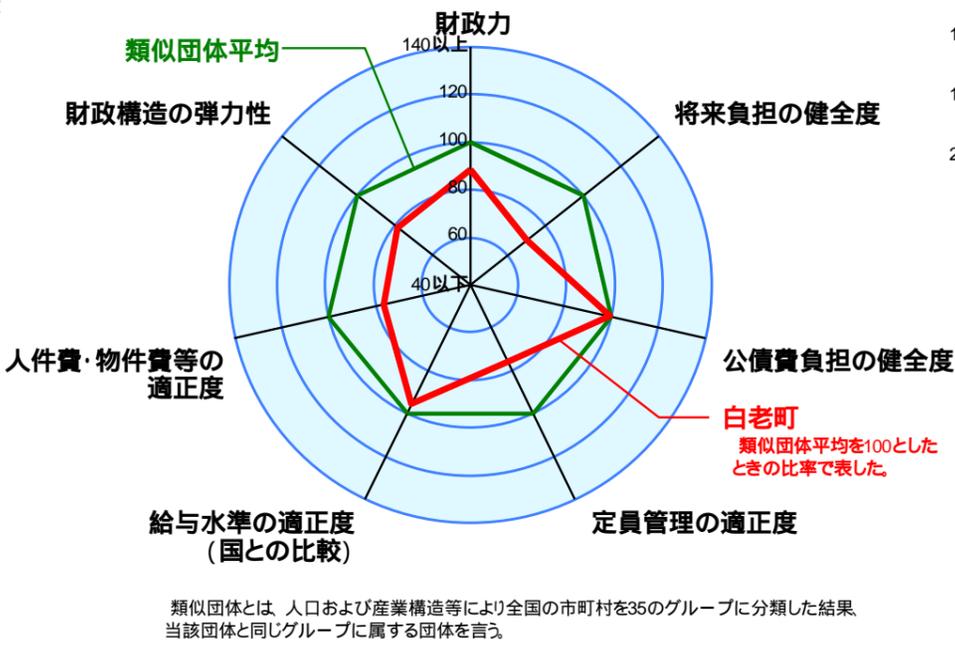
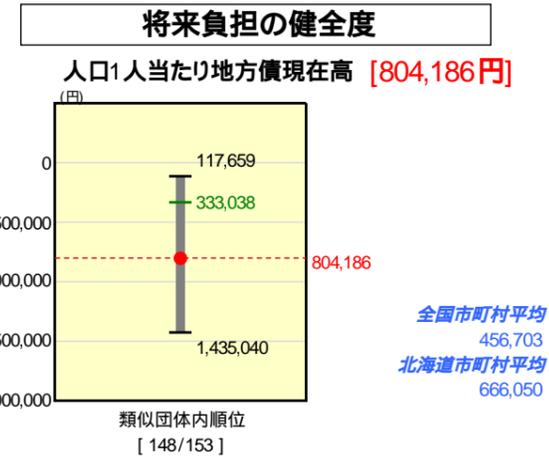
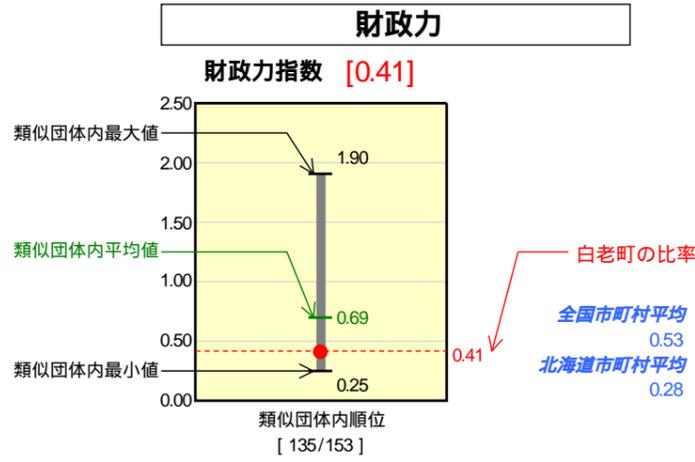


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 白老町

人口	20,704	人(H19.3.31現在)
面積	425.75	k m ²
歳入総額	10,136,275	千円
歳出総額	9,987,733	千円
実質収支	133,117	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
長引く景気の低迷、団塊世代の退職等による給与所得者の減少、固定資産税関係の減収などから類似団体平均を下回っている。平成19年1月から特別職を含む職員給与の2割カットの実施、勤奨退職及び退職者不補充等による人件費の削減(10年間で26%減)、内部管理経費や投資的経費等の抑制などあらゆる歳入の見直しを実施するとともに、収納対策の強化、使用料・手数料の見直し等による歳入確保に努める。

【経常収支比率】
人件費及び公債費の増加により類似団体平均を上回っている。公債費は港湾整備で増加傾向にあり、経常的経費の徹底的な見直しや人件費の削減など行財政改革への取り組みをすすめ、義務的経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均をやや上回っているが、一般会計においては起債発行額に上限を設けている。また公営企業(特別会計)へも可能な限り赤字を解消するため一般会計から繰出をしている状況である。厳しい財政状況ではあるが計画的に繰出をしていく。今後も地方債の発行の抑制と公営企業(特別会計)の経営改善に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】
白老港湾建設事業の関係で発行額が増加し、類似団体平均を上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう、義務的経費の削減、行政改革を強力にすすめる財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
平成19年1月から特別職を含む職員給与の2割カット(10年間)を実施し、今後も給与の適正化に努めていく。

【人口1000人当たり職員数】
昭和45年度頃より町の人口が急増し始め、行政需要の急速な増加により昭和48年度から昭和52年度にかけて職員を大量に採用(5年間で96人)したのが類似団体平均を上回っている大きな要因である。勤奨退職及び退職者不補充等による人件費の削減(10年間で26%減)を実施して適正な定員管理に努める。

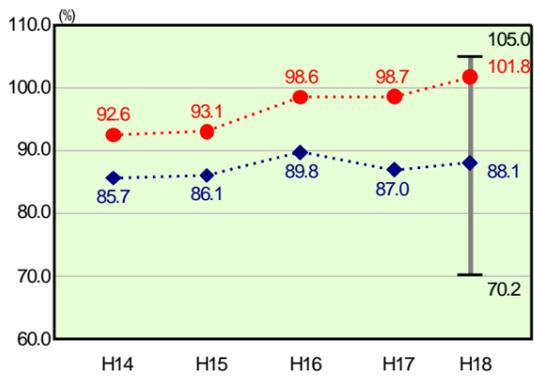
【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
昭和34年、製紙会社の町内進出により、当時約1万2千人だった人口が昭和45年には20,853人となる。以後増加し続け、昭和54年には2万4千人代まで急増した。これにともない行政需要の急速な増加により昭和48年から52年にかけ職員を大量に採用(5年間で96人)している。町の両隣が市ということもあり、消防本部・消防署(職員定数は55人に対し職員数は50人)を単独で設置しなくてはならず、人件費が類似団体平均を大きく上回る要因となっている。また、町の面積は425.75k m²を有し、海岸沿いを東西に長く延び9つの集落を形成し住民が生活しているが産業形態も漁業、農業、林業、紙・パルプ産業、商工業など集落によって様々であり、これら産業の育成推進や町の急激な発展にともない整備した各地域にある公共施設等の維持管理や住民サービスの提供等のほか、少子高齢化が進み行政コストが高くなってしまいう傾向にある。指定管理者等による委託化を進めコストの低減を図っている状況である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 白老町

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

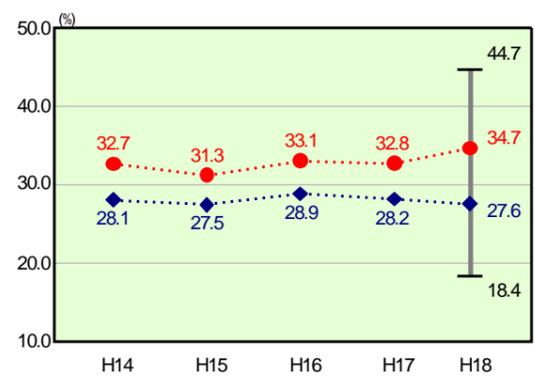


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	20,704人(H19.3.31現在)
面積	425.75 km ²
歳入総額	10,136,275千円
歳出総額	9,987,733千円
実質収支	133,117千円

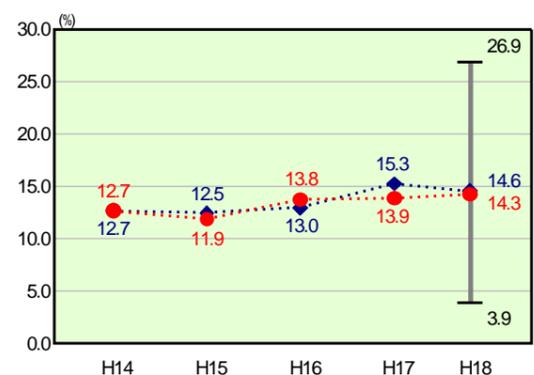
H18類似団体内順位 149/153
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1

人件費



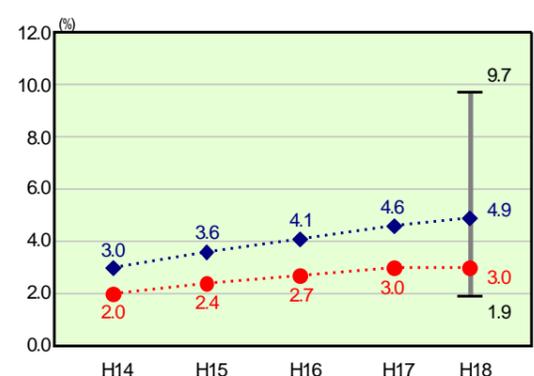
H18類似団体内順位 142/153
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8

物件費

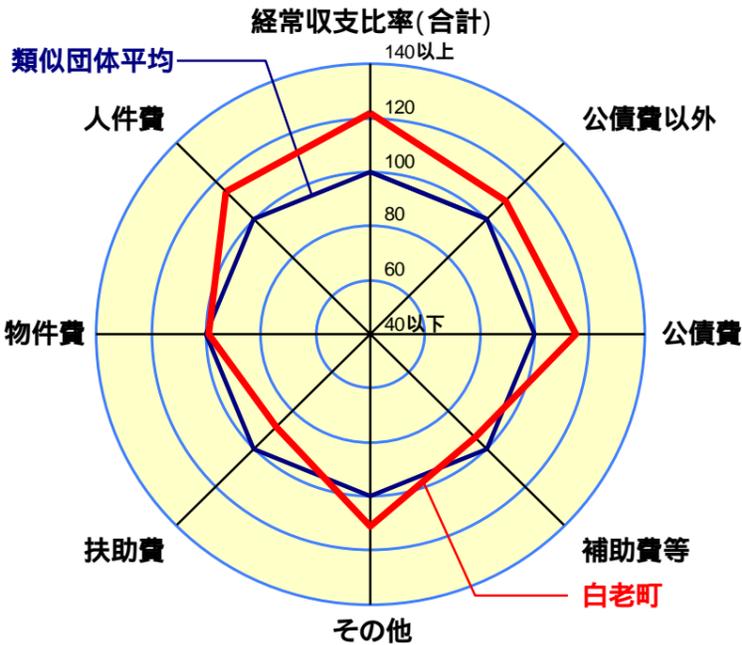


H18類似団体内順位 77/153
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1

扶助費



H18類似団体内順位 14/153
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。消防本部を単独で設置していることと、過去、大量採用した職員の高齢化が主な要因である。今後は新財政改革プログラムに基づき、特別職を含む職員給与の2割カット実施、勧奨退職及び退職者不補充等で公営企業・特別会計も含め、人件費抑制に努める。

【物件費】
類似団体とほぼ同水準であるが、今後は人件費抑制のため、民間委託等へシフトしていく中で、平均を上回る可能性もあるが抑制に努める

【扶助費】
類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、上昇傾向にはある。今後も、適正な事業の執行と財源確保に努め、上昇傾向に歯止めをかける。

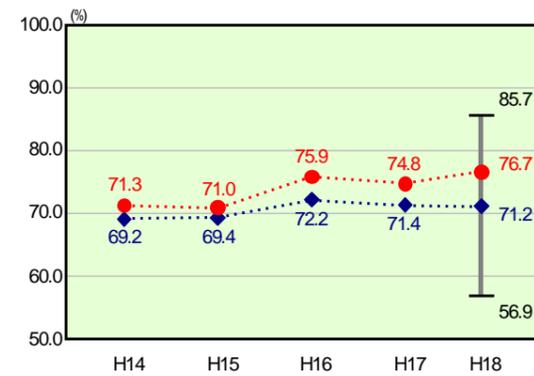
【公債費】
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は高くなっている。港湾建設事業が大きな要因となっている。今後は新財政改革プログラムに基づき、公営企業・特別会計も含め、後世への負担を少しでも軽減するよう、義務的経費の削減、行政改革を強力にすすめ財政の健全化に努める。

【補助費】
類似団体と比較すると、補助費に係る経常収支比率は低くなっているが、上昇傾向にはある。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのか、交付基準をもとに見直し、廃止を行う方針である。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。減少傾向にはあるが、下水道事業会計、国民健康保健事業会計、老人保健事業会計、介護保険事業会計が人口1人当たりの決算額が類似団体を上回っている。今後は使用料や税率の改正を行い普通会計の負担額を減らしていく。

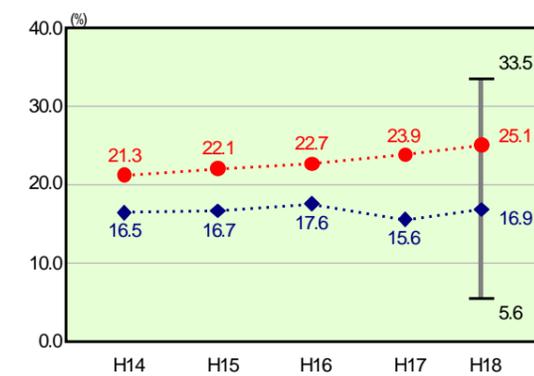
【普通建設事業】
類似団体を大きく上回っている。港湾建設事業と老朽化した消防庁舎建設が大きな要因となっている。今後は新財政改革プログラムに基づき、後世への負担を少しでも軽減するよう、起債発行額の上限をさらに引き下げ、普通建設事業は減少する見込である。また、あらゆる経費の見直し削減、行政改革を強力にすすめ財政の健全化に努める。

公債費以外



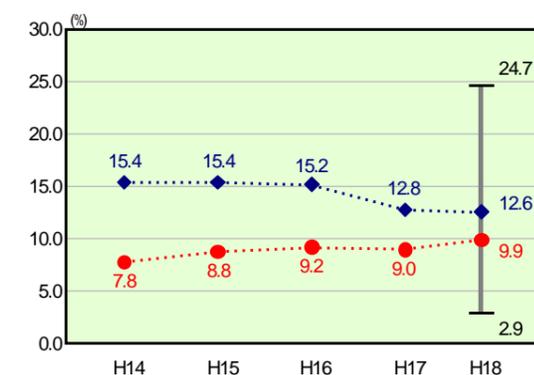
H18類似団体内順位 125/153
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4

公債費



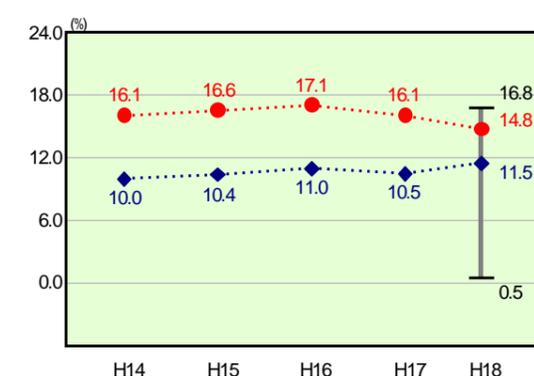
H18類似団体内順位 137/153
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7

補助費等



H18類似団体内順位 35/153
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0

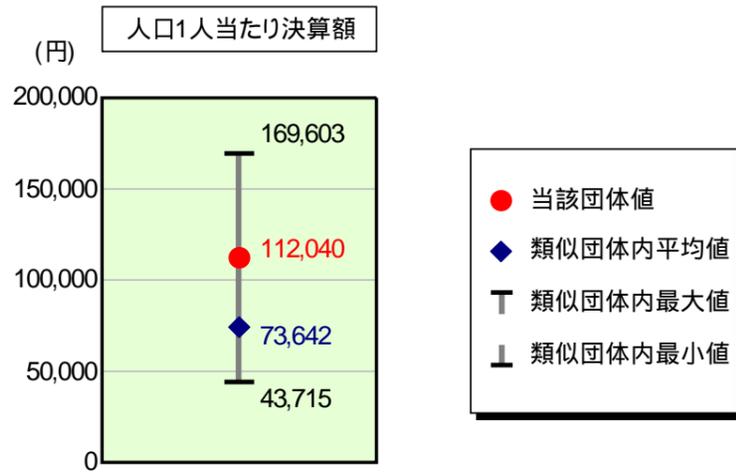
その他



H18類似団体内順位 137/153
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



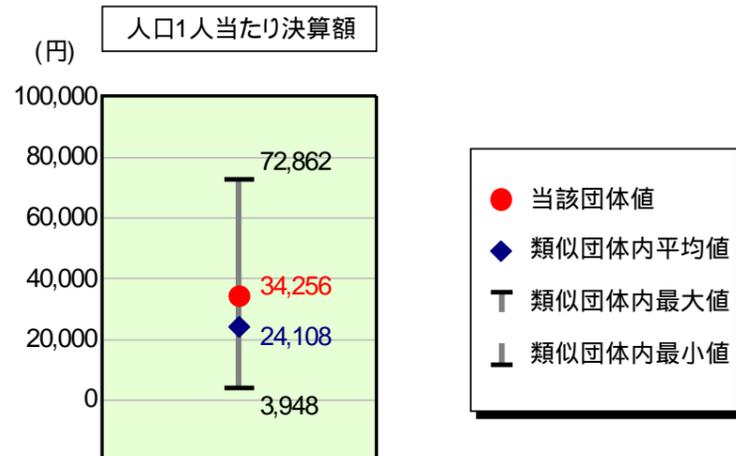
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,287,216	110,472	62,819	75.9
賃金(物件費)	96,561	4,664	4,087	14.1
一部事務組合負担金(補助費等)	3,848	186	7,782	97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,060	438	155	182.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,667	3,365	3,100	8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,592	1,864	1,338	39.3
退職金	185,258	8,948	5,638	58.7
合計	2,319,686	112,040	73,642	52.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.12	7.08	5.04
ラスパイレス指数	97.2	95.6	1.6

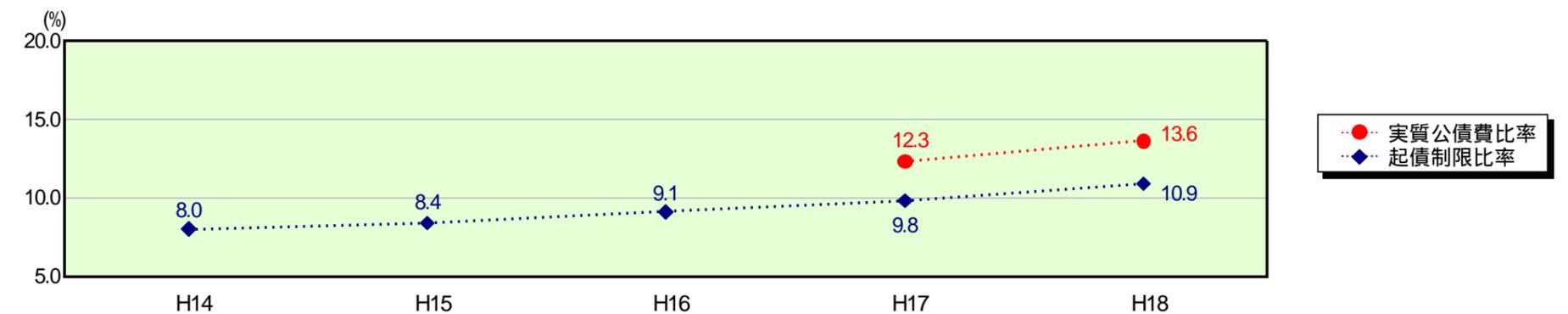
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

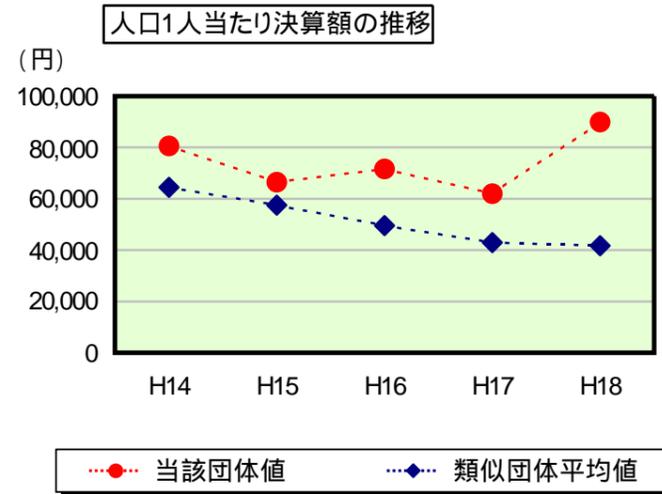
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,597,161	77,143	35,094	119.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,110	16,379	9,900	65.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,982	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,440	553	1,698	67.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,745	277	11	2,418.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,244,210	60,095	26,583	126.1
合計	709,246	34,256	24,108	42.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,765,034	80,562	5.8	64,475	10.4	4.6
うち単独分	591,414	26,994	110.2	43,292	9.9	120.1
H15	1,437,156	66,452	17.5	57,561	10.7	6.8
うち単独分	289,972	13,408	50.3	38,752	10.5	39.8
H16	1,527,503	71,663	7.8	49,563	13.9	21.7
うち単独分	360,231	16,900	26.0	32,061	17.3	43.3
H17	1,305,327	61,996	13.5	42,971	13.3	0.2
うち単独分	525,541	24,960	47.7	27,006	15.8	63.5
H18	1,861,276	89,899	45.0	41,759	2.8	47.8
うち単独分	766,235	37,009	48.3	25,833	4.3	52.6
過去5年間平均	1,579,259	74,114	3.2	51,266	10.2	13.4
うち単独分	506,679	23,854	36.4	33,389	11.6	48.0